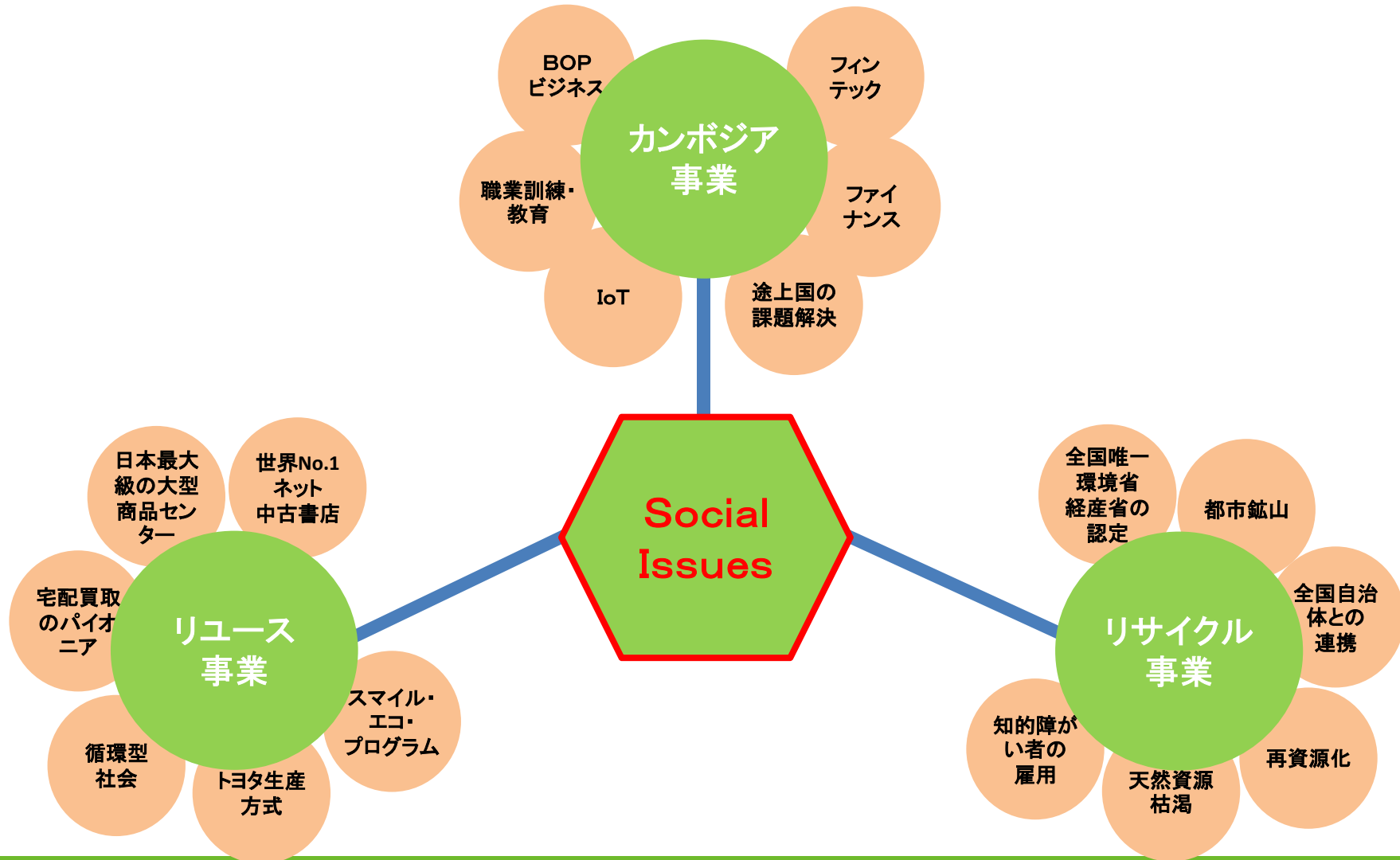

2018年9月 第3四半期 決算補足資料

リネットジャパングループ株式会社
東証マザーズ：3556



◆3つの事業体制が確立され、カンボジア事業、リサイクル事業を成長のドライバーに



- 1 決算ハイライト**
- 2 セグメント別事業報告**
- 3 今期計画・展開方針**

① 決算ハイライト

決算ハイライト

- ◆ 期首計画は、主にネットリサイクル事業の積極的なプロモーションによる上期の先行投資を下期で収益化する計画。これに対して、プロモーション投資の抑制による下期の収益縮小を、**カンボジア事業の大幅な伸長によりリカバーし、通期予算達成を目指している状況。**
- ◆ 第3四半期は、**カンボジア・ファイナンス事業が前年比1,234%**と大幅に成長。営業利益は、販売ベースで71百万円相当となるも、本第3四半期では6月度の利益分が除かれ、営業利益48百万円となった。
- ◆ ネットリサイクル事業は、**トヨタグループ各社・中部電力グループなどからご協力をいただき**、知的障がいのある方のスポーツ競技会「スペシャルオリンピックス2018愛知」において、不要なパソコンの回収を通じ、知的障がいのある方を支援する取り組みを開始。
- ◆ **マイクロファイナンス企業買収が承認、SBI合併でのリース会社の買収が合意**

損益計算書概要（連結）

単位：百万円	2017年9月期 第3四半期		2018年9月期 第3四半期		前年 同期比
	実績	(売上比)	実績	(売上比)	
売上高	2,696	(100.0%)	3,402	(100.0%)	126.2%
売上総利益	1,812	(67.2%)	2,068	(60.8%)	114.1%
販売費及び 一般管理費	1,782	(66.1%)	2,096	(61.6%)	117.7%
営業利益	30	(1.1%)	△28	-	-
経常利益	34	(1.3%)	△38	-	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	33	(1.2%)	△39	-	-

（第3四半期までのトピックス）

◆ [売上高]

- ① カンボジア事業が期首計画の3倍 計画差(差額) +405百万円と大幅に伸長。
- ② ネットリユース事業の「ホビー＆フィギュア」において、計画に対して進捗に遅れ。

◆ [営業利益]

- ③ カンボジア事業が期首計画の8倍 計画差(差額) +42百万円と大幅に伸長。
- ④ ネットリサイクル事業が計画差(差額) +10百万円と堅調に推移。

貸借対照表概要（連結）

- ◆ 前年の株式上場による新株発行及び長期借入金の資金調達により、投資余力を確保。先般発表したマイクロファイナンス機関等の海外投資を中心に使用予定。
- ◆ 自己資本比率29.4%、流動比率321.0%となり、財政状況は引き続き安定。

単位: 百万円	2017年9月期 実績	2018年9月期 第3四半期 実績	増減	増減要因
流動資産	2,045	2,368	+322	現金預金△497百万円、売掛金+395百万円、商品+32百万円、前払費用+42百万円、立替金+18百万円、短期貸付金+331百万円
固定資産	371	415	+43	有形固定資産△6百万円、無形固定資産+21百万円、投資その他+27百万円
繰延資産	6	6	+0	
資産合計	2,423	2,790	+366	
流動負債	613	737	+123	買掛金+4百万円、未払金+30百万円、未払費用+11百万円、1年内返済長期借入金+43百万円、1年内償還予定社債+40百万円、賞与引当金△10百万円、未払消費税等+14百万円、預り金+7百万円、流動設備未払金△16百万円
固定負債	949	1,226	+277	社債+153百万円、長期借入金+128百万円、長期リース債務△4百万円
負債合計	1,563	1,964	+401	
純資産合計	860	826	△34	当期純利益△39百万円、非支配株主持分+3百万円、新株予約権行使+2百万円
負債・純資産合計	2,423	2,790	+366	

② セグメント別事業報告

セグメント別サマリー

- ◆ ネットリユース事業(国内)は、売上高2,593百万円 (前年比101.9%)。収益力は前年を超えて回復するも、今期は、上場コストや本社移転費用等の間接費の増加がリユース事業のみに配賦される構造となっており、その増加が響き営業利益は△53百万円。
- ◆ ネットリサイクル事業は、売上高235百万円 (前年比225.4%) と大きく伸長。メダルプロジェクトの一時コストを除けば黒字化しているものの、当該コストが重しとなり、営業利益は△24百万円。
- ◆ 一方、カンボジア・ファイナンス事業は、売上高573百万円 (前年比1,234%) と大きく伸長。営業利益は、販売ベースで71百万円相当となるも、本第3四半期では6月度の利益計上が7月以降にズレるため、6月分を除いた形で営業利益48百万円となった。

単位:百万円	売上高			営業利益	
	2017年9月期 第3四半期 実績	2018年9月期 第3四半期 実績	前年同期比	2017年9月期 第3四半期 実績	2018年9月期 第3四半期 実績
ネットリユース事業(国内のみ)	2,545	2,593	101.9%	32	△53
ネットリサイクル事業	104	235	225.4%	△7	△24
カンボジア・ファイナンス事業	46	573	1234.4%	5	48
連結計	2,696	3,402	126.2%	30	△28

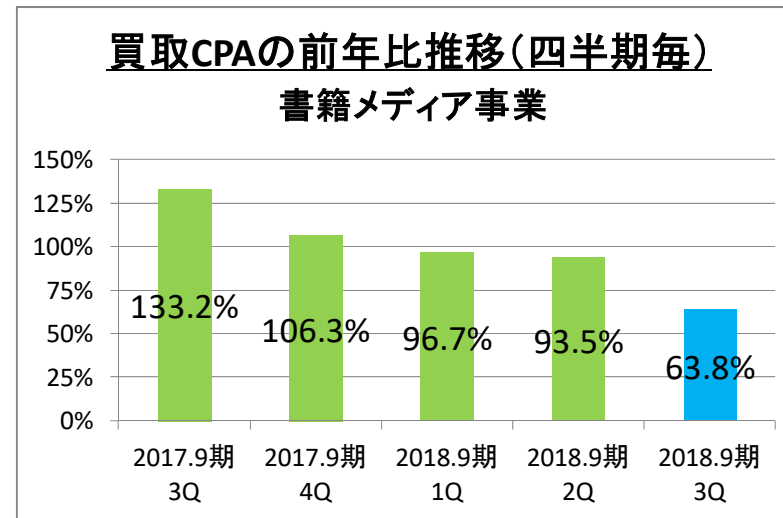
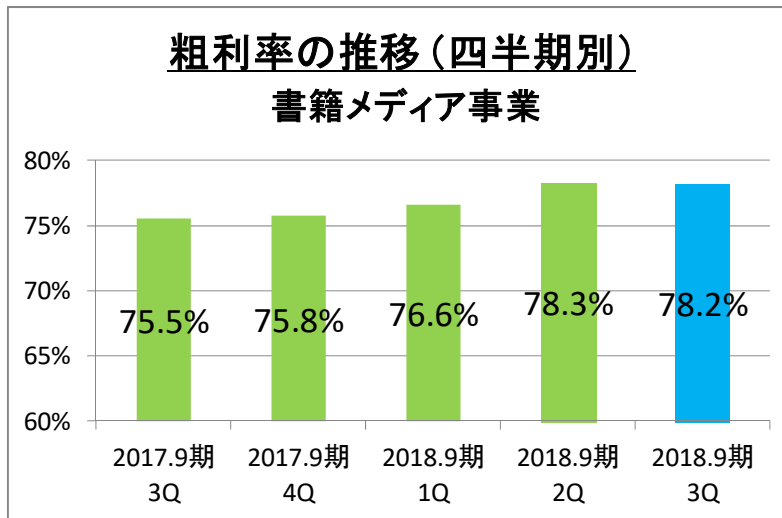
② セグメント別事業報告



1) ネットリユース事業

NET OFF ネットリユース事業の収益状況

- ◆ 前期の収益悪化要因であった主力の書籍メディア事業の「粗利率」と「買取CPA（1件あたりの獲得コスト）」については、大幅に改善。
- ◆ 上記の改善効果が「アマゾンへの販売手数料」や「配送料金」の上昇によるコスト増を吸収し、収益力（限界利益）自体は前年超え。



- ◆ 一方、上場コストや本社移転費用等の増加がリユース事業のみにかかる構造となっており、固定費が増加した結果、営業マイナスに。今後、固定費の圧縮及びコスト配賦基準を見直し、早期に営業黒字に戻していく。

② セグメント別事業報告



2) ネットリサイクル事業

ReNet.jp 連携自治体数が168まで拡大

- ◆ 全国の自治体と連携し、本サービスを行政サービスの一環として「広報誌」や「ごみ分別表」などを通じて普及を促進。申込件数も着々と増加。
- ◆ 現在、**168自治体(うち政令市14)** , **カバー人口3,803万人(カバー率30%)** まで拡大。

連携政令市



+

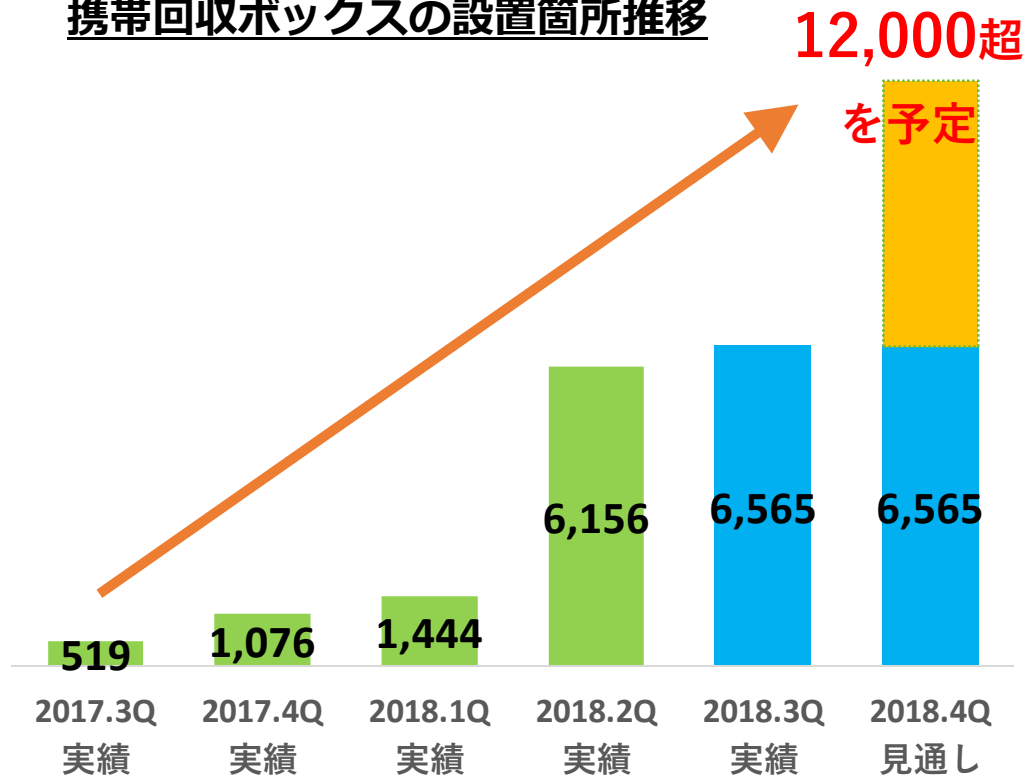


2018年8月1日
時点

ReNet.jp 携帯電話のリサイクル回収ボックスの設置

- ◆ 資源性の高い携帯電話を回収するボックスの設置数が6,565に拡大（6末時点）。設置ニーズの高まりから、今期末までに郵便局をはじめとし、12,000箇所まで拡大する見通し。

携帯回収ボックスの設置箇所推移



郵便局3,000箇所に設置済み



ReNet.jp スペシャルオリンピックス愛知2018応援プログラム

- ◆ 知的障がいのある方のスポーツ競技会「スペシャルオリンピックス2018愛知」を支援する取り組みを開始。不要なパソコンの回収を通じて、大会への「寄付」と知的障がいのある方の「雇用」創出を図る。

不要なパソコンで
スペシャルオリンピックスを
応援しよう！

～リサイクルという、応援のカタチ。～



個人だけでなく、企業へもパソコン回収を拡大

協力会社

トヨタグループ各社

中部の大企業

トヨタ自動車株式会社 **株式会社豊田自動織機** **中部電力株式会社**

アイシン精機株式会社 **株式会社デンソー** **株式会社トーエネック**

愛知製鋼株式会社 **トヨタ車体株式会社**

豊田通商株式会社 **豊田合成株式会社**

トヨタ紡織株式会社 **株式会社ジェイテクト**

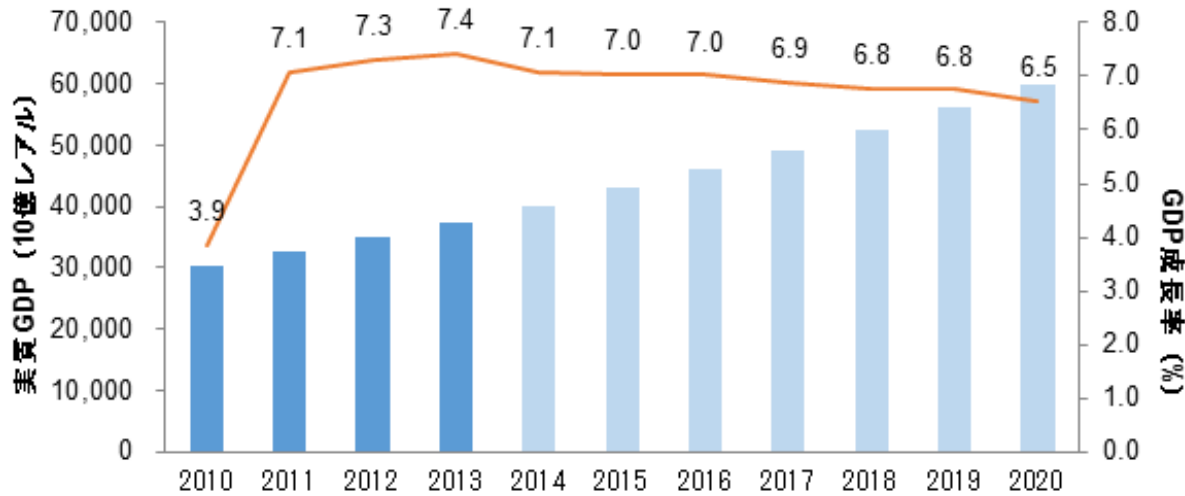
東和不動産

② セグメント別事業報告

3) カンボジア・ファイナンス事業

ASEANの中で最も高い成長が続くカンボジア

GDP成長率予測

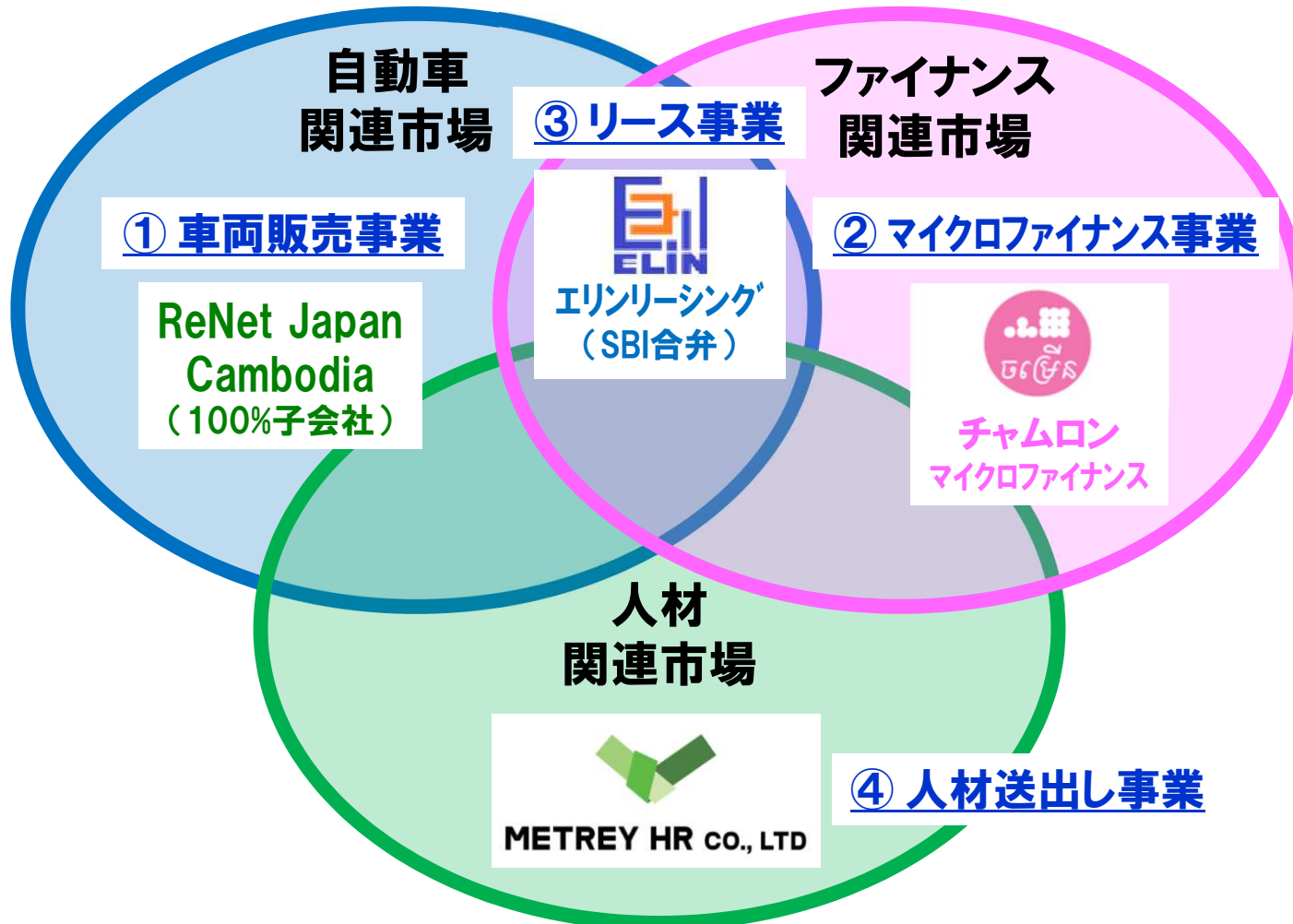


出典: IMF World Economic Outlook Database, April 2017

2018年5月OPENした 東南アジア最大の イオンモール2号店

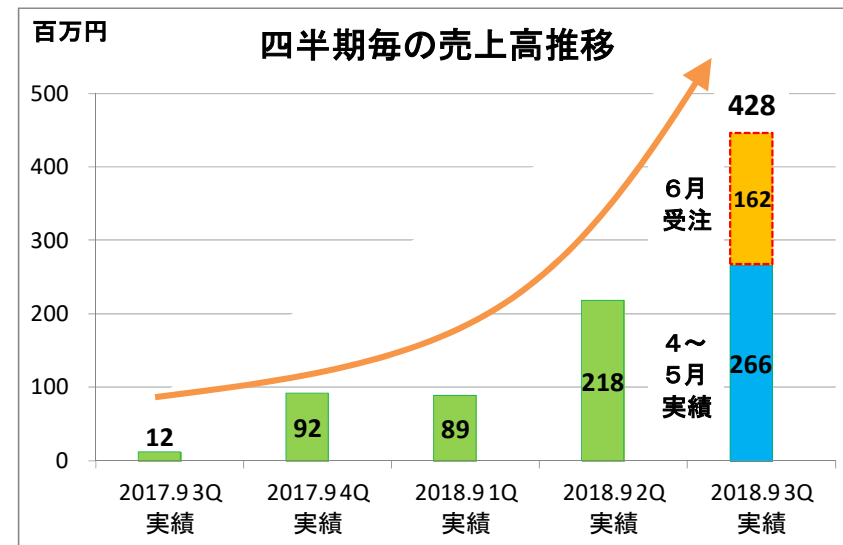
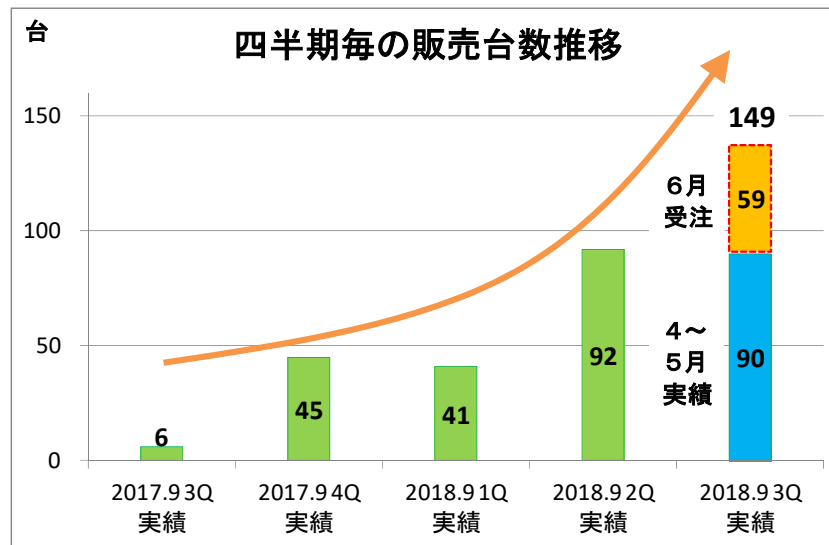


- ◆ ビジネスの「成長」と「規模」が期待できる3つの領域へ、重点的に取り組み。



① 車両販売事業の進捗

- ◆ 第3四半期（10～5月まで）で売上高573百万円を計上し、**前年同期比1,234%、期首計画の3倍**を上回るペースで進捗。当社3事業の中で最も伸長し、収益の牽引役として期待。販売ベースでの業績推移は以下グラフの通り。



- ◆ 受注急増に伴い、人材採用とともに管理・審査体制を強化中。
海外子会社リネットジャパンカンボジアへの事業譲渡を実施したため、切替え期の6月度実績は第4四半期の計上となる。4Q以降、タイムリーな計上体制へ。



គ្រឹះស្ថានមីក្រូហិរញ្ញវត្ថុ ចម្រើន ម.ក
CHAMROEUN Microfinance Plc.

② マイクロファイナンス事業の進捗

- ◆ 2018年2月に発表したソーシャル・マイクロファイナンス機関「Chamroeun Microfinance Plc. (チャムロン社)」の買収については、**カンボジア中央銀行が予定より早く承認。**
- ◆ 当社からの親子ローンが業績に寄与し始めており直近好調。今後連結化を実施。
※ <参考> 6月度 税引前純利益：10,520千円（110円/ドルとして換算）
今期連結業績の対象外

チャムロン社概要（2017年12月期）

[支店数]	カンボジア全土21支店
[職員数]	207名
[借り手数]	24,088名
[総資産]	約12.1百万ドル
[貸付総額]	約10.1百万ドル





③ SBI合併会社（リース事業）の進捗

- ◆ カンボジアにおける金融事業 第1弾として発表した「自動車リース事業への参入およびSBI社との合併会社設立」については、当社51%：SBI社49%で、**現地リース会社「ELIN Leasing Plc.（エリン社）」を買収することで3社合意。**
- ◆ 既に株式譲渡契約を締結し、カンボジア中央銀行への申請手続きを開始。



出資比率 51% : 49%

事業内容 フィンテックを活用した自動車・バイク・オート三輪車・農業機器等のリース事業

④ 人材送出し事業の進捗

- ◆ 日本国内の人材不足に対し、政府の受け入れ拡大に向けた政策の準備が進められており、**市場環境としては、非常に大きな追い風の状況。**

<最近の政府方針に関する新聞報道>

2018年4月

外国人、実習後に就労資格 - 最長5年、本格受け入れ 農業や介護、人材を確保

2018年5月

外国人就労、政府が拡大に方針転換 新たな在留資格の創設着手 - 「骨太方針」に明記へ

2018年6月

外国人就労拡大を表明 首相「仕組み早急に」 - 建設や農業など5業種

2018年7月

介護人材1万人受け入れ ベトナムと合意 - 政府20年目標、カンボジア他にも打診

2018年7月

人材開国へ政策総動員 - 単純労働解禁「入管局」が「入管庁」に格上げ

④ 人材送出し事業の進捗

- ◆ 当社が提携するカンボジア最大の国立職業訓練校「NPIC」の卒業生送出しの内定第1弾が10名決定し、事業がスタート。**来期には事業の柱に期待。**

NPIC校 (National Polytechnic Institute of Cambodia)



- ◆ 自動車整備士から開始し、幅広い職種へ拡大を計画
3年後、年間1,000人の送出しを行うべく、採用等体制を急ピッチで整備中。

③ 今期計画・展開方針



グループ連結

売上高

47.6億円

(前期比 128%)

営業利益

1.6億円

(前期比 327%)



カンボジア
新規事業



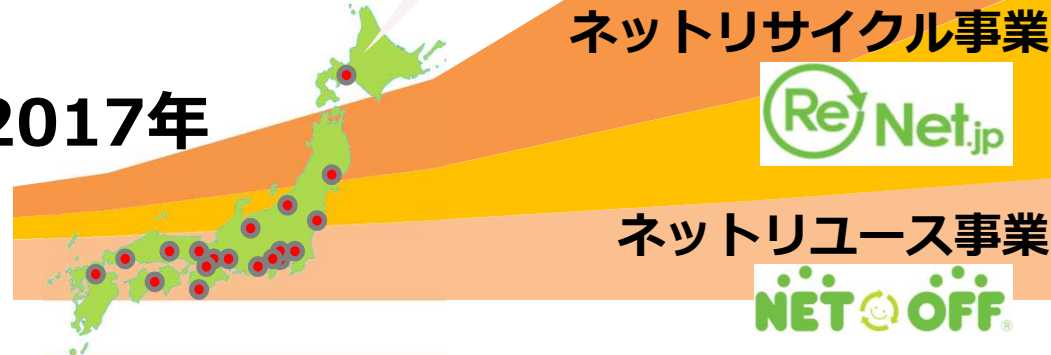
- ・「自動車」「金融」「人材」という高単価&高収益の市場で **収益の大幅拡大**

ネットリサイクル事業



- ・国の許認可事業という市場で高い参入障壁と差別化を図り **長期的収益の確保**

2017年



ネットリユース事業



- ・“残存者利益”を享受するポジションで **安定収益化**